

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

## 事業名 遠方の産科医療機関等への交通費等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111(内3543)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,737 千円 (前年度予算額) 2,796 千円

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,796	1,864	0	0	0	0	0	0
要求額	20,737	13,824	0	0	0	0	0	6,913
決定額								

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨（現状と課題）

地方の周産期医療体制の不足という課題がある中で、妊産婦本人の居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を実現する必要がある。

## (2) 事業内容

妊産婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、妊婦健診、出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費（出産の場合のみ宿泊費）に対して、市町村が実施する補助事業に対して補助を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

国補助制度により県負担は妥当。  
(国1/2、県1/4、市町村1/4)

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,737	市町村への補助
合計	20,737	

### 決定額の考え方

[Redacted]

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 2 健やかで安らかな地域づくり
  - (1) 健やかに暮らせる地域
  - ②子どもを産み育てやすい地域づくり

### (2) 後年度の財政負担

安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を実現するため、今後も継続する必要がある。

### (3) 事業主体及びその妥当性

国補助制度により国、県、市町村の負担割合が設定されていることから、県から市町村への補助は妥当。

# 事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地方の周産期医療体制の不足という課題がある中で、妊産婦本人の居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられるよう妊産婦の経済的負担の軽減を図る。

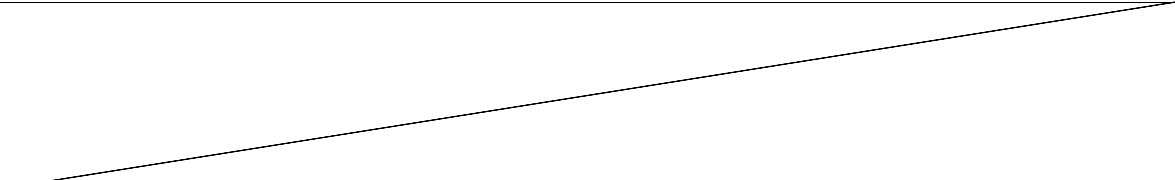
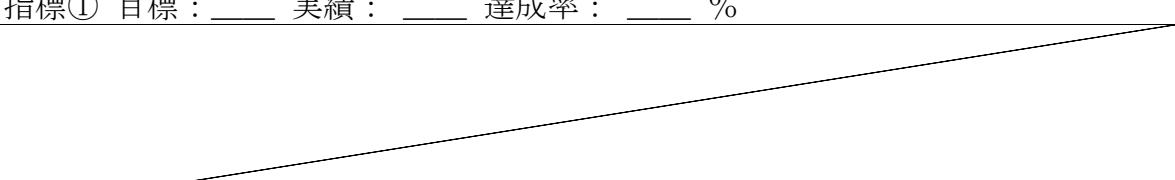
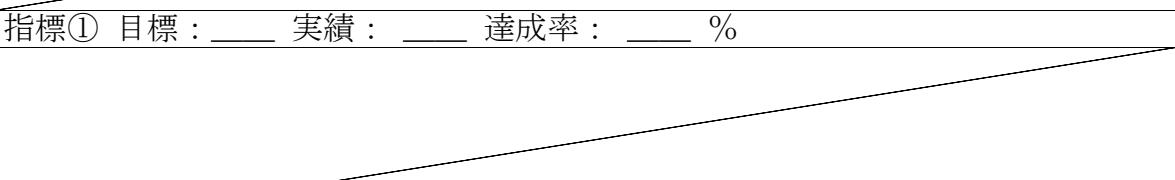
### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R )	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R )	達成率

#### ○指標を設定することができない場合の理由

市町村の事業実施に対して支援を行う事業のため。

### (これまでの取組内容と成果)

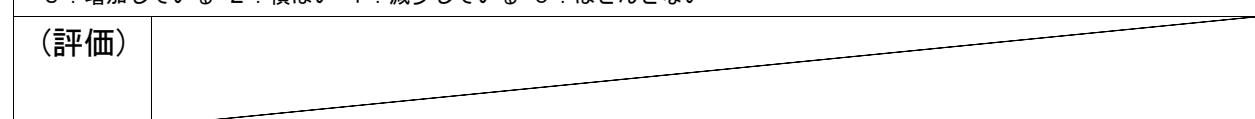
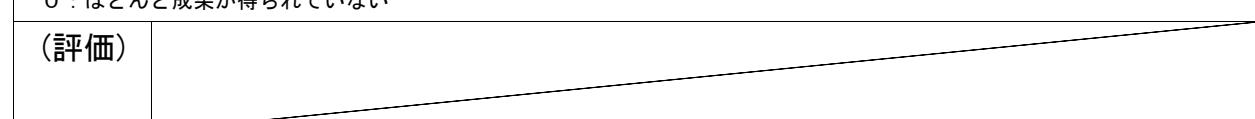
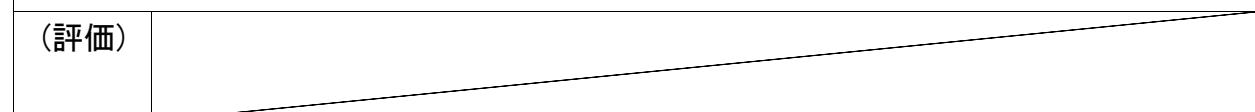
令和 4 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価)	

### (今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

妊産婦が居住地に関わらず安心して出産ができ、また経済的な負担が軽減されるように、市町村に対して本事業について周知を図る必要がある。

### (次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き、妊婦の方の経済的負担の軽減を図る市町村を支援する必要がある。